



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

コード番号 5657 URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柴田 真之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長

(氏名) 岡田 章

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 047-476-3111

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	30,134	12.6	1,520	97.1	1,485	79.9	778	135.2
26年3月期第2四半期	26,764	3.7	771	31.3	826	56.6	330	229.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 493百万円 (△67.1%) 26年3月期第2四半期 1,499百万円 (600.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.57	—
26年3月期第2四半期	6.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	46,492	18,686	33.9
26年3月期	45,777	18,217	33.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 15,782百万円 26年3月期 15,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	9.2	3,000	39.1	3,000	37.6	1,500	44.4	28.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	54,166,000 株	26年3月期	54,166,000 株
27年3月期2Q	759,999 株	26年3月期	758,924 株
27年3月期2Q	53,406,638 株	26年3月期2Q	53,409,314 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融証券取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融証券取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の成長が鈍化しつつあるものの、米国経済の堅調さと欧州経済の持ち直しなどにより、緩やかな回復が継続しました。わが国経済は、消費税率引き上げの影響により、生産や個人消費などの一部に弱さを残しつつも、回復基調を維持しました。

当社グループの主たる需要業界である自動車産業の生産活動は、海外につきましては、北米・欧州・中国ともに拡大し、引き続き高水準で推移しました。国内につきましては、第2四半期に入り消費税率引き上げに伴う反動減の影響を受け、前年同期を下回る水準が続いています。建材分野につきましては、公共投資が高水準に推移しているものの、人手不足問題が深刻さを増しております。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、引き続き好調な欧州子会社の販売が寄与し、前年同期比12.6%増(33億7千万円増)の301億3千4百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比6億5千9百万円増の14億8千5百万円、四半期純利益は、4億4千7百万円増の7億7千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億1千5百万円増加し、464億9千2百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに預け金の増加1億8千4百万円や、受取手形及び売掛金の増加9億3千9百万円があった一方、機械装置及び運搬具の減少4億5千1百万円があったこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円増加し、278億6百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の増加8億4千4百万円や、その他の流動負債の増加5億9千6百万円があった一方、借入金の減少7億7千2百万円や、未払法人税等の減少1億5千5百万円、退職給付に係る負債の減少1億8千8百万円があったことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億6千8百万円増加し、186億8千6百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加8億2千2百万円があった一方、為替換算調整勘定の減少4億3千5百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月8日付「平成26年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億6千2百万円減少、退職給付に係る資産が1億5千4百万円増加、利益剰余金が2億4百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,998	1,946
預け金	2,251	2,487
受取手形及び売掛金	9,208	10,148
商品及び製品	4,109	3,779
仕掛品	2,213	2,453
原材料及び貯蔵品	3,565	3,739
繰延税金資産	393	394
その他	1,341	1,439
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	25,071	26,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,435	3,325
機械装置及び運搬具（純額）	8,287	7,836
土地	2,465	2,458
建設仮勘定	291	391
その他（純額）	500	440
有形固定資産合計	14,981	14,452
無形固定資産		
のれん	3,340	3,216
その他	283	268
無形固定資産合計	3,624	3,484
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217	1,285
関係会社株式	152	170
破産更生債権等	253	246
繰延税金資産	394	234
退職給付に係る資産	111	266
その他	239	238
貸倒引当金	△270	△265
投資その他の資産合計	2,100	2,176
固定資産合計	20,705	20,113
資産合計	45,777	46,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,236	8,762
電子記録債務	3,375	3,694
短期借入金	5,416	4,794
未払法人税等	419	264
賞与引当金	499	526
その他	3,428	4,025
流動負債合計	21,376	22,068
固定負債		
長期借入金	2,238	2,087
繰延税金負債	867	791
役員退職慰労引当金	147	145
退職給付に係る負債	2,606	2,418
長期預り敷金保証金	172	151
その他	148	142
固定負債合計	6,182	5,737
負債合計	27,559	27,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金	2,419	2,419
利益剰余金	7,851	8,674
自己株式	△145	△145
株主資本合計	13,759	14,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	405
繰延ヘッジ損益	△73	△84
為替換算調整勘定	1,410	974
退職給付に係る調整累計額	△102	△94
その他の包括利益累計額合計	1,587	1,200
少数株主持分	2,870	2,903
純資産合計	18,217	18,686
負債純資産合計	45,777	46,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	26,764	30,134
売上原価	22,743	24,840
売上総利益	4,020	5,294
販売費及び一般管理費	3,248	3,773
営業利益	771	1,520
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	22	17
為替差益	93	-
スクラップ売却益	27	17
その他	23	62
営業外収益合計	169	99
営業外費用		
支払利息	85	81
売上割引	14	14
売上債権売却損	7	7
為替差損	-	7
その他	9	24
営業外費用合計	115	134
経常利益	826	1,485
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	33	-
ゴルフ会員権売却益	0	-
特別利益合計	38	0
特別損失		
固定資産除却損	14	5
ゴルフ会員権評価損	0	3
特別損失合計	15	9
税金等調整前四半期純利益	849	1,476
法人税等	406	527
過年度法人税等戻入額	△63	-
少数株主損益調整前四半期純利益	506	949
少数株主利益	175	171
四半期純利益	330	778

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	506	949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	40
繰延ヘッジ損益	△38	△11
為替換算調整勘定	924	△503
退職給付に係る調整額	－	8
持分法適用会社に対する持分相当額	4	10
その他の包括利益合計	993	△455
四半期包括利益	1,499	493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154	391
少数株主に係る四半期包括利益	345	102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。